

## 2021 年度 山形県陸域部における散乱ごみのモニタリング体制の構築と削減対策の検討 事業報告書【概要】

### 1. 目的

第2次山形県海岸漂着物対策推進地域計画(計画年度:2021年度から10年間)に基づく陸域部における発生抑制対策の一環として、散乱ごみのモニタリング体制の構築及び削減対策を県内全域で展開し、海洋プラスチックごみ問題の改善を図る。

### 2. 実施内容

- ①赤川流域の中から、モデル流域(支流)を選定 ②モデル流域における散乱ごみの実態把握  
③モニタリング体制の構築に向けた検討 ④ポイ捨て行為等の削減対策の検討  
⇒ 2022年度以降、対策の実施と効果を検証し、県内全域への横展開を図る

### 3. 実施方法

海洋ごみ問題や環境心理学等の学識経験者、NPO、海岸漂着物対策や河川管理者らで構成する検討会を設置し、①モデル流域の選定に向けた予備調査及び現地調査を実施、②実態把握調査手法、及び、③モニタリング体制の構築手法、散乱ごみ削減対策等を検討した。

### 4. 実施結果

#### (1) モデル流域の選定

予備調査等の結果から、鶴岡市内の対象地域・河川として以下の3箇所を選定した。

- ①大山地区・大山川 ②第二学区(市街地)・新内川・内川 ③海老島町・内川

#### (2) 散乱ごみ等の実態把握調査手法の検討

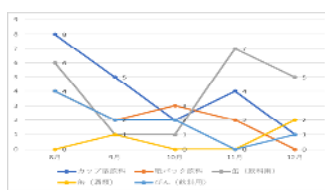
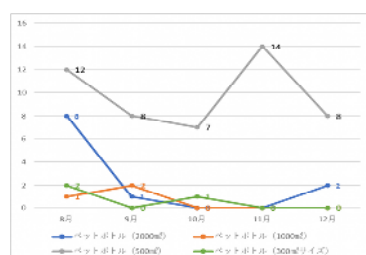
調査手法については、「河川ゴミ調査マニュアル」(2012年国土交通省)及び「散乱ごみ実態把握調査ガイドライン」(2021年環境省)を参照した。(ベースとなる「水辺の散乱ごみの指標評価手法」は、2004年に最上川をフィールドに国土交通省とNPO法人パートナーシップオフィスにより開発)

#### (3) モニタリング体制の構築に係る検討

モニタリング体制の構築については、○モニタリングに係る労力負担の軽減化、○全県を対象にした実施、○既存の枠組み等の活用、○普及啓発を兼ね備えた県民参加型モニタリングの手法、を基本的な考え方として検討した。

#### (4) ホットスポットにおけるポイ捨て行為削減対策の検討

海老島町・内川河川敷(右岸約180m)を散乱ごみ等のホットスポットとして選定。8月1日より月に1回、散乱ごみを回収し、ごみの個数・分類・日付情報の分析を行った。



調査結果から、①180mの区域の中にごみの多い区画が複数ある、②お惣菜(割引品)容器が含まれるまとめごみがある、③夏場は2L容量のペットボトルが多い、④近隣のコンビニで購入したと推察される商品(パンやおにぎり)の包装プラスチックが多い、ことなどの特徴があった。

#### (5) 散乱ごみ対策の考え方に係る考察

海老島町・内川の調査結果を踏まえて環境中へのプラスチックごみの「漏れ量」を試算した結果、0.1~0.3%であった。このようなことから、①漏れる場所を探し、漏れを防ぐこと、②漏れを認めてプラスチックの使用全体量を減らして漏れ量を減らすこと、が必要な対策と推察される。

#### (6) 2022年度の取り組みについて

コロナ禍のため一部活動が実施できなかったものの、2021年度の成果を基に、①ごみ箱の設置(仮設)、②ポイ捨て行為禁止看板の改善、③ごみの投棄に係る心理実験、④車両からのごみの車外への投棄実験、⑤モニタリング手法研修会(仮称)の開催、及び県との連携調整を行う。